

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第61期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	タカノ株式会社
【英訳名】	TAKANO CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鷹野 準
【本店の所在の場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【電話番号】	(0265) 85 - 3150 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大原 明夫
【最寄りの連絡場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【電話番号】	(0265) 85 - 3150 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大原 明夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期連結 累計期間	第61期 第1四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	3,855,962	3,032,871	16,497,564
経常利益又は経常損失() (千円)	94,328	190,577	259,099
四半期(当期)純利益(純損失)(千円)	198,590	276,464	171,157
四半期包括利益又は包括利益(千円)	236,387	269,786	285,519
純資産額(千円)	25,786,755	25,917,305	26,308,662
総資産額(千円)	31,736,598	31,363,811	31,936,698
1株当たり四半期(当期)純利益(純損失)金額(円)	13.07	18.19	11.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	81.3	82.6	82.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第60期は潜在株式が存在しないため、第60期及び第61期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）におけるわが国経済は、株式相場、為替相場の乱高下があるなか、輸出・生産の持ち直しの動きが見られ、設備投資マインド・個人消費マインドともに改善の兆しが見られておりますが、世界経済は足元弱い動きが続いており、今後の景気回復は予断を許さない状況で推移しております。

このような環境のもとで、当社グループは新たな中期経営計画「Grow up 63」の基本方針「中期的な事業の成長を確保するため、新しい分野に対する『攻め』を徹底して行う」の実行と施策項目である「全社の組織構造改革」、「新事業領域への展開」、「グローバル事業展開基盤の構築」、「損失計上分野の大胆な見直し」の実現を図るべく活動を行ってまいりました。

具体的には、合理化と新たな領域への展開を意図したユニット（ばね等）部門と産業機器（電磁アクチュエータ等）部門の組織統合、中長期を見据えた新技術開発組織の設置、新事業開発組織の体制拡充、中国上海および香港の現地法人の組織人員体制の拡充、中国における製造委託体制の構築および拡充、製品原価の見直しおよび積極的なコストダウン活動等に取り組んでまいりました。

しかしながら、検査計測機器の販売が大幅に減少したこと等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,032百万円で、前年同四半期比823百万円（21.3%）の減収となりました。

利益面につきましては、販売の減少による粗利益の減少を補うべく、積極的なコスト削減による原価低減と経費の徹底的な削減につとめたものの、営業損失245百万円（前年同四半期は営業損失95百万円）、経常損失190百万円（前年同四半期は経常損失94百万円）、四半期純損失276百万円（前年同四半期は四半期純損失198百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社グループは、オフィス用、福祉・医療施設用の椅子等を製造販売する「住生活関連機器」事業、液晶等の検査計測装置等を製造販売する「検査計測機器」事業、電磁アクチュエータ・ユニット（ばね）製品等を製造販売する「産業機器」事業、カーポート、テラス、オーニング等を製造販売する「エクステリア」事業を報告セグメントとしております。また、その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・工具および外構資材等の販売に係る事業を含んでおります。

セグメント別の概況につきましては、当第1四半期連結会計期間から、平成25年4月1日に実施した組織異動にともなう管理体制の変更により、前連結会計年度まで「その他」の区分に含まれていたユニット（ばね）製品の製造販売を「産業機器」に統合させる区分の変更を行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント別の概況につきましては、会社組織変更後の区分に基づき組み替えを行い、表示しております。

住生活関連機器

当セグメントにおきましては、引き続き、国内および中国オフィス市場向け新製品開発に積極的に取り組むとともに、中国製造委託体制の強化・拡充、海外調達の推進等グローバル化に対応した施策を進めてまいりました。また、医療・診療空間で使用されるストレッチャー等の販売促進活動に取り組んでまいりました。

この結果、首都圏オフィスビル供給増加にともなうオフィス家具需要の拡大、消費税増税前の駆け込み需要等により、販売は拡大し、売上高は1,490百万円で前第1四半期累計期間比404百万円、37.3%の増収となりました。利益面では、販売単価の低下の影響はあったものの販売の増加にともなう稼働率の向上により、セグメント損失は116百万円（前年同四半期はセグメント損失138百万円）と赤字幅を縮小することができました。

検査計測機器

当セグメントにおきましては、引き続き、中国市場向け液晶検査装置および高機能フィルム向け検査装置の販売活動に注力するとともに、製品の競争力強化のための高速光学センサーおよび高速画像処理装置の開発に取り組んでまいりました。

しかしながら、当第1四半期における販売は低調裡に推移し、売上高は550百万円で前年同四半期比1,381百万円、71.5%の大幅な減収となりました。利益面については、積極的なコスト削減により原価低減・経費の徹底的な削減につとめたものの、販売の減少による影響は大きく、セグメント損失は166百万円（前年同四半期はセグメント利益59百万円）となりました。

産業機器

当セグメントにおきましては、中国をはじめとするアジア地域での製造委託体制構築、海外市場への積極的な営業活動および医療関連分野向け電磁アクチュエータの生産立上げ、生産性向上を目的とした生産ライン現場の徹底した改善活動等に取り組んでまいりました。

この結果、主に織機向けの電磁アクチュエータ需要の回復等にもない、売上高は539百万円で前年同四半期比63百万円、13.4%の増収となりました。利益面では販売の拡大にともなう工場稼働率の向上に加え、現場改善活動の効果等により、セグメント利益は50百万円で前年同四半期比33百万円、199.7%の増益となりました。

エクステリア

当セグメントにおきましては、オーニング等の物件受注に向けた販売促進、販売施工体制の拡充等に取り組んでまいりました。

この結果、高速道路のパーキング・サービスエリア向けオーニングの受注増により、売上高は244百万円で前年同四半期比62百万円、34.2%の増収となりました。利益面につきましては、販売の拡大による効率の向上にともない、セグメント損失は15百万円（前年同四半期はセグメント損失42百万円）と赤字幅を縮小することができました。

その他

その他の区分におきましては、工具・機械の需要が回復基調に推移したことに加え、外構資材等の販売促進の強化等を行った結果、売上高は207百万円で前年同四半期比27百万円、15.4%の増収となり、セグメント利益は6百万円で前年同四半期比2百万円、55.2%の増益となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、120百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、受注高は3,913百万円で前年同四半期比1,299百万円（49.7%）増加、生産高実績は4,719百万円で前年同四半期比2,573百万円（119.9%）増加と、それぞれ著しく増加しております。

これは主に、住生活関連事業においてオフィス椅子の受注が好調に推移したこと及び検査計測機器事業において中国向け液晶検査装置等の受注の大幅な増加にともない、当該受注にかかる生産が増加したことによるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,721,000	15,721,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	15,721,000	15,721,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	15,721,000	-	2,015,900	-	2,157,140

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 524,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,194,200	151,942	-
単元未満株式	普通株式 2,100	-	-
発行済株式総数	15,721,000	-	-
総株主の議決権	-	151,942	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
タカノ株式会社	長野県上伊那郡宮田村137番地	524,700	-	524,700	3.33
計	-	524,700	-	524,700	3.33

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、平成25年7月1日付の役員の異動は、次のとおりです。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	経理部、人事部、企画室、ネットワーク部、事業化室管掌	常務取締役	経理部、人事部、企画室、ネットワーク部管掌	大原 明夫	平成25年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,305,911	11,926,560
受取手形及び売掛金	1 5,446,563	1 4,142,433
有価証券	351,781	351,575
商品及び製品	327,385	438,713
仕掛品	1,139,039	1,696,313
原材料及び貯蔵品	714,391	657,891
その他	449,826	418,460
貸倒引当金	222	23
流動資産合計	20,734,677	19,631,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,342,728	1,491,584
機械装置及び運搬具(純額)	464,070	441,157
土地	4,250,944	4,250,944
その他(純額)	267,079	277,161
有形固定資産合計	6,324,822	6,460,847
無形固定資産	305,377	297,758
投資その他の資産		
投資有価証券	3,046,993	3,457,169
その他	1,531,913	1,523,196
貸倒引当金	7,085	7,085
投資その他の資産合計	4,571,821	4,973,280
固定資産合計	11,202,021	11,731,886
資産合計	31,936,698	31,363,811

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 3,193,671	1 3,024,743
未払法人税等	30,194	9,355
前受金	110,167	178,417
賞与引当金	280,043	98,588
役員賞与引当金	4,800	-
受注損失引当金	128,129	142,807
その他	908,988	1,035,951
流動負債合計	4,655,995	4,489,863
固定負債		
長期借入金	342,495	314,994
退職給付引当金	418,099	413,017
役員退職慰労引当金	162,550	165,460
その他	48,896	63,171
固定負債合計	972,040	956,643
負債合計	5,628,036	5,446,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,900	2,015,900
資本剰余金	2,355,417	2,355,417
利益剰余金	22,112,548	21,714,513
自己株式	272,421	272,421
株主資本合計	26,211,444	25,813,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	110,781	115,899
繰延ヘッジ損益	320	10,361
為替換算調整勘定	13,243	1,642
その他の包括利益累計額合計	97,217	103,895
純資産合計	26,308,662	25,917,305
負債純資産合計	31,936,698	31,363,811

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	3,855,962	3,032,871
売上原価	3,307,522	2,610,186
売上総利益	548,440	422,685
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	167,337	159,646
賞与引当金繰入額	22,634	22,325
退職給付費用	17,211	13,971
貸倒引当金繰入額	155	198
役員退職慰労引当金繰入額	2,780	3,010
その他	434,343	469,817
販売費及び一般管理費合計	644,152	668,573
営業損失()	95,711	245,888
営業外収益		
受取利息	9,531	7,620
受取配当金	9,142	10,593
為替差益	-	26,680
助成金収入	1 9,750	1 7,583
その他	13,117	5,029
営業外収益合計	41,541	57,506
営業外費用		
支払利息	1,063	1,084
固定資産除売却損	292	438
為替差損	35,892	-
コミットメントフィー	2,726	-
その他	184	673
営業外費用合計	40,158	2,196
経常損失()	94,328	190,577
特別利益		
固定資産売却益	4,255	24
特別利益合計	4,255	24
特別損失		
投資有価証券評価損	133	-
特別損失合計	133	-
税金等調整前四半期純損失()	90,207	190,552
法人税、住民税及び事業税	3,943	7,840
法人税等調整額	104,438	78,071
法人税等合計	108,382	85,911
少数株主損益調整前四半期純損失()	198,590	276,464
四半期純損失()	198,590	276,464

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	198,590	276,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,134	5,117
繰延ヘッジ損益	-	10,040
為替換算調整勘定	9,337	11,601
その他の包括利益合計	37,797	6,677
四半期包括利益	236,387	269,786
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	236,387	269,786
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	63,372千円	44,454千円
支払手形	316,558	400,603

(四半期連結損益計算書関係)

1 雇用調整助成金による収入であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	108,317千円	111,687千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月18日 取締役会	普通株式	121,570	8	平成24年3月31日	平成24年6月8日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月17日 取締役会	普通株式	121,570	8	平成25年3月31日	平成25年6月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	住生活関連 機器	検査計測 機器	産業機器	エクステ リア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,086,025	1,932,198	475,439	182,152	3,675,816	180,146	3,855,962
セグメント間の内部売 上高又は振替高	2,232	394	3	4,351	6,982	59,513	66,495
計	1,088,258	1,932,592	475,443	186,504	3,682,798	239,660	3,922,458
セグメント利益又は損失 ()	138,928	59,598	16,987	42,099	104,442	4,299	100,142

(注) その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・工具等の販売に係る事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	104,442
「その他」の区分の利益	4,299
セグメント間取引消去	4,431
四半期連結損益計算書の営業損失()	95,711

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	住生活関連 機器	検査計測 機器	産業機器	エクステ リア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,490,755	550,574	539,196	244,375	2,824,901	207,969	3,032,871
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,095	1,145	5,364	950	14,555	55,159	69,715
計	1,497,850	551,720	544,560	245,326	2,839,457	263,129	3,102,586
セグメント利益又は損失 ()	116,830	166,760	50,911	15,853	248,533	6,672	241,860

（注）その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・工具等の販売に係る事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	248,533
「その他」の区分の利益	6,672
セグメント間取引消去	4,027
四半期連結損益計算書の営業損失()	245,888

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、平成25年4月1日に実施したユニット部門と産業機器部門を統合する組織異動による管理体制の変更に伴い、従来「その他」の区分に含まれていたユニット部門を「産業機器」セグメントに含めて表示するセグメント区分の変更を行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しており、前第1四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」において組み替えて表示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	13円07銭	18円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	198,590	276,464
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	198,590	276,464
普通株式の期中平均株式数(株)	15,196,266	15,196,266

(注) 前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年5月17日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 121,570千円
- (ロ) 1株当たりの金額 8円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年6月7日

(注) 平成25年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 8日

タカノ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタカノ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカノ株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。